



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,604	8.9	873	173.8	942	110.8	648	207.0
2022年3月期第1四半期	7,900	-	319	-	447	-	211	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 727百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 34百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.18	-
2022年3月期第1四半期	9.50	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	105,396	47,366	44.9
2022年3月期	108,755	46,971	43.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 47,366百万円 2022年3月期 46,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,076	11.5	2,893	92.9	2,935	64.2	2,026	△66.0	91.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	22,330,598株	2022年3月期	22,330,598株
2023年3月期1Q	111,415株	2022年3月期	111,303株
2023年3月期1Q	22,219,211株	2022年3月期1Q	22,220,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残るなか、社会経済活動は正常化に向かう動きが見られたものの、ウクライナ情勢等により国際的に緊張が高まり、原材料価格が上昇するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は8,604百万円と前同四半期連結累計期間に比べ704百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は873百万円と前同四半期連結累計期間に比べ554百万円(173.8%)の増益、経常利益は942百万円と前同四半期連結累計期間に比べ495百万円(110.8%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は648百万円と前同四半期連結累計期間に比べて437百万円(207.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、行動制限が解除されたことに伴い、出控えの影響が前年より縮小したことにより、増収となりました。

また、バス事業におきましても、同様の要因のほか、前年は催行されなかったバス旅行等の反動増や、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与し、増収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,471百万円と前同四半期連結累計期間に比べ583百万円(15.0%)の増収となり、営業利益は165百万円(前年同期営業損失は206百万円)となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、本年は緊急事態宣言発出に伴う臨時休業等が実施されなかったことにより来店客数が増加したほか、婦人雑貨等の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は2,139百万円と前同四半期連結累計期間に比べ336百万円(18.6%)の増収となり、営業利益は108百万円(前年同期営業損失は53百万円)となりました。

③不動産業

分譲事業におきましては、マンションの分譲規模の差により減収となりましたが、賃貸事業では、前期に取得した京都市左京区の「エス・キュート京都下鴨東」等の収入が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,129百万円と前同四半期連結累計期間に比べ238百万円(17.5%)の減収となり、営業利益は481百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2百万円(0.6%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

飲食業におきましては、引き続きテイクアウト需要が堅調に推移したほか、イトインのお客さまも回復傾向にあったことにより、増収となりました。スポーツ業におきましては、神戸市垂水区にフィットネス店舗を新たにオープンしたものの、ゴルフ練習場「高塚ゴルフセンター」の運営受託が終了したことなどにより減収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は473百万円と前同四半期連結累計期間に比べ22百万円(4.5%)の減収となり、営業利益は29百万円と前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(33.3%)の減益となりました。

⑤その他の事業

各種工事業および一般労働者派遣業におきましては、沿線自治体等からの業務受注により、増収となりました。

外部顧客に対する営業収益は390百万円と前同四半期連結累計期間に比べ46百万円(13.4%)の増収となり、営業利益は57百万円と前同四半期連結累計期間に比べ8百万円(16.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて3,358百万円減少し、105,396百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて394百万円増加し、47,366百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では有価証券が1,999百万円、建物及び構築物が374百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が2,408百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が315百万円増加し、その他有価証券評価差額金が96百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明な状況ではありますが、第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。

主に運輸業と不動産業で増収増益を見込むことから、営業収益は38,076百万円(前期比11.5%増)、営業利益は2,893百万円(前期比92.9%増)、経常利益は2,935百万円(前期比64.2%増)を見込んでおります。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の差などから2,026百万円(前期比66.0%減)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	6,485
受取手形、売掛金及び契約資産	3,733	2,297
有価証券	1,999	—
商品及び製品	980	1,038
分譲土地建物	4,888	5,329
その他	1,379	1,528
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	19,757	16,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,845	38,471
機械装置及び運搬具(純額)	11,382	11,036
土地	27,203	27,607
建設仮勘定	565	595
その他(純額)	738	706
有形固定資産合計	78,736	78,418
無形固定資産		
無形固定資産	613	596
投資その他の資産		
投資有価証券	5,834	5,975
長期貸付金	51	50
退職給付に係る資産	2,615	2,600
繰延税金資産	117	100
その他	1,043	1,001
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,648	9,714
固定資産合計	88,997	88,728
資産合計	108,755	105,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	4,810
短期借入金	5,464	5,076
未払法人税等	925	292
賞与引当金	627	957
役員賞与引当金	16	—
その他	8,359	8,912
流動負債合計	22,613	20,049
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,471	25,223
繰延税金負債	1,570	1,579
退職給付に係る負債	1,632	1,628
長期前受工事負担金	38	185
受入敷金保証金	3,168	3,078
その他	287	284
固定負債合計	39,170	37,980
負債合計	61,783	58,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,037
利益剰余金	27,814	28,129
自己株式	△177	△177
株主資本合計	44,765	45,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	1,678
退職給付に係る調整累計額	624	608
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,286
純資産合計	46,971	47,366
負債純資産合計	108,755	105,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	7,900	8,604
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,441	6,549
販売費及び一般管理費	1,139	1,181
営業費合計	7,580	7,731
営業利益	319	873
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	93
持分法による投資利益	0	0
雇用調整助成金	50	13
雑収入	71	43
営業外収益合計	205	151
営業外費用		
支払利息	61	62
雑支出	16	19
営業外費用合計	77	82
経常利益	447	942
特別利益		
補助金収入	158	—
投資有価証券売却益	3	—
雇用調整助成金	2	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産除却損	11	10
補助金圧縮額	158	—
臨時休業等損失	55	—
特別損失合計	225	10
税金等調整前四半期純利益	385	931
法人税、住民税及び事業税	148	293
法人税等調整額	26	△9
法人税等合計	174	283
四半期純利益	211	648
親会社株主に帰属する四半期純利益	211	648

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	211	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	96
退職給付に係る調整額	△22	△16
その他の包括利益合計	△176	79
四半期包括利益	34	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,887	1,803	1,368	496	344	7,900	—	7,900
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	15	75	10	479	671	△671	—
計	3,977	1,818	1,443	507	824	8,571	△671	7,900
セグメント利益又は 損失(△)	△206	△53	478	44	48	312	6	319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,471	2,139	1,129	473	390	8,604	—	8,604
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	88	14	71	8	485	668	△668	—
計	4,559	2,153	1,200	482	876	9,273	△668	8,604
セグメント利益	165	108	481	29	57	842	31	873

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。